


2025年11月4日

アメリカ合衆国大統領 ドナルド・ジョン・トランプ 様

被爆二世の会 代表 寺中正樹
憲法を活かす市民の会・やまぐち
日本基督教団西中国教区 核問題特別委員会
全国一般労働組合全国協議会山口連帯労働組合
やまぐち障害者解放センター
平和をつむぐ会  山口

米国の核実験再開計画に抗議する

トランプ米大統領は10月30日、核実験の実施を国防総省に指示したと、自身のソーシャルメディアで明らかにしました。米国はこれまでも毎年のように臨界前核実験を行っています。私達は、米国が未だに核兵器を使える兵器として開発し続けていることに、激怒しています。

1945年米国は、8月6日広島、8月9日長崎に、原爆を投下しました。原爆は性別、年齢、国籍、職業の区別なく被害を与え、その年の末までに、広島では約14万人、長崎では約7万人の人々が亡くなったと言われています。生き残った被爆者から当時の話を聞くと異口同音に「地獄だった」と言います。生きながらに焼かれる肉親を助けることもできず、自身も大やけどを負いながら、逃げ惑ったり、何とか生き延びても起き上がれるようになるまで一年もかかりました。起き上がれるようになって働くことができず、貧困をきわめたそうです。そうした話をしてくださった被爆者たちは今も原爆による後遺症に苦しんでいます。しかも、被爆二世・三世にも原爆被爆の遺伝的影響が及ぶ可能性があります。

核実験及び核兵器の製造・保有が生み出すものは他国の民衆の抑圧と自国の民衆の核被害（被ばく者をうみだすこと）でしかありません。米国は、世界で唯一核兵器を市民に向けて投下した国の責任として、臨界前核実験を含めた核実験や核開発・製造をやめ、所有しているすべての核兵器を廃棄すべきです。

そして米国は、広島・長崎への原爆投下が人道上許すことのできない無差別の大量殺戮兵器の使用であったことを認め、被爆者に謝罪し補償すべきです。また米国が「劣化」ウラン弾を使用したことで被害を受けたイラクやアフガニスタンなどの民衆に、謝罪と補償をすべきです。

同時に私達は、アジアからの全ての米軍基地の撤去を強く求めます。アジアの国々は米軍がいなくても、互いにお互いの国の民衆を尊敬しあい、共に助け合いながら生きて行くことができます。それを阻んでいるのは他ならず、岩国や沖縄などを始めとする日本全土にある米軍基地であり、韓国の米軍基地なのです。

まず米国が所有する全ての核兵器を廃棄し、アジアからすべての米軍基地を撤去してください。

軍事力に頼らない平和を作り出す努力をしてください。